

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R4-15)

別紙1

施策名	目標4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				担当部局名	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課	作成責任者名 (※記入は任意)	筒井誠二(廃棄物適正処理推進課長)				
施策の概要	一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等を推進する。				政策体系上の位置付け	4. 環境再生・資源循環対策の推進						
達成すべき目標	一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等について施策の総合的かつ計画的な推進を図る。				目標設定の考え方・根拠	第四次循環型社会形成推進基本計画等	政策評価実施予定時期	令和5年8月				
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
1 (1)一般廃棄物の排出量(百万トン)	55	H12年度	38	R7年度	-	-	-	-	-	-	-	第四次循環型社会形成推進基本計画
					43	42	/	/	/	/	/	
1 (2)一般廃棄物の排出量(kg/人)	433	H12年度	310	R7年度	-	-	-	-	-	-	-	第四次循環型社会形成推進基本計画
					336	329	/	/	/	/	/	
2 一般廃棄物のリサイクル率(%)	21	H24年度	28	R7年度	-	-	-	-	-	-	-	第四次循環型社会形成推進基本計画
					20	20	/	/	/	/	/	
3 (1)一般廃棄物の最終処分量(百万トン)	4.7	H24年度	3.2	R7年度	-	-	-	-	-	-	-	第四次循環型社会形成推進基本計画
					3.8	3.6	/	/	/	/	/	
3 (2)一般廃棄物の最終処分量(kg/人)	36	H24年度	25	R7年度	-	-	-	-	-	-	-	第四次循環型社会形成推進基本計画
					30	29	/	/	/	/	/	
4 一般廃棄物焼却炉からのダイオキシン類の排出量(g-TEQ/年)	33	H22年度	33	当面の間	-	-	-	-	-	-	-	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画
					20	22	/	/	/	/	/	
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)			当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等						行政事業レビュー 事業番号
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度								
循環型社会形成推進交付金(公共) (平成17年度)	77,793 (74,986)	88,263 (79,765)	81,351 (78,429)	35,880	1,2,3	<達成手段の概要> ・市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業の費用に交付金を交付する。 ・効率的かつ的確な施設整備事業の実施のため必要な調査を実施する。 <達成手段の目標> ・市町村等の自主性と創意工夫を活かした総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を支援することにより、地域における循環型社会の形成を推進する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理の推進						0158

<p>廃棄物処理等に係る情報提供経費等 (平成11年度)</p>	13 (14)	13 (13)	14 (13.4)	14	1.3.4	<p><達成手段の概要> ・PRTR(化学物質排出移動量届出制度)に基づき、届出があった内容について指定する電算機器への入力を行い、その結果を集計する(令和3年度実績:33,636件)。 ・一般廃棄物処理施設を対象に、ダイオキシン類排出状況等について調査を行い、集計の上公表する(令和2年度排出量まで調査、公表済み:測定指標4のとおり)。 ・一般廃棄物処理施設の技術管理者等を対象に、廃棄物処理技術等に係る講習会を開催する。廃棄物処理に係る基礎的知識から最新の技術的知見まで幅広く提供する(令和3年度実績:1カ月程度のオンライン配信、再生回数1,992回)。 <達成手段の目標> ・化学物質等の排出状況把握及びその適切な管理 ・ダイオキシン類の排出状況把握及びその対策検討 ・廃棄物処理技術の向上 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等の推進</p>	0155
<p>災害等廃棄物処理事業費補助金等 (昭和49年度)</p>	32,448 (28,730)	51,147 (30,731)	17,657 (13,556)	200	-	<p><達成手段の概要> ・市町村が実施した災害廃棄物及び漂着ごみの収集・運搬・処分に係る事業等に対し補助を行う。 <達成手段の目標> ・災害等により発生した廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図る。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・一般廃棄物の適正処理の推進</p>	0156
<p>廃棄物処理施設災害復旧事業 (平成23年度)</p>	2,723 (1,779)	7,702 (5,581)	1,865 (169)	30	-	<p><達成手段の概要> ・市町村が実施した災害により被災した一般廃棄物処理施設の復旧に係る事業に対し補助を行う。 <達成手段の目標> ・災害により被害を受けた一般廃棄物処理施設を復旧させることで、廃棄物処理体制の回復を図る。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・一般廃棄物の適正処理の推進</p>	0159
<p>廃棄物処理施設整備費補助(平成12年度)</p>	3,232 (3,232)	6,253 (6,250)	5,627 (5,622)	1,725	-	<p><達成手段の概要> ・中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理のための拠点の広域処理施設の整備に対し事業費の一部を補助する。 ・大阪湾広域臨海環境整備センターが行う広域埋立処分場整備事業を行う。 <達成手段の目標> ・期限内にPCB廃棄物(大型変圧器等)を全量処理する。(全体累積処理量 高圧変圧器・コンデンサー等:393,000台(令和7年度)、安定器・汚染物等:22,200トン(令和7年度)) ・大阪湾広域臨海環境整備センターが行う広域埋立処分場において、廃棄物の性状及び造成される土地の利用形態に応じ適切な広域埋立処分場施設の整備を行う。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・拠点の広域処理施設の長期設備保全計画の策定とこれに基づく設備の点検・補修・更新を行い、PCB廃棄物の処理を推進する。 ・大阪湾広域臨海環境整備センターが行う広域埋立処分場整備により、産業廃棄物最終処分場の残余容量を確保する。</p>	0157
<p>施策の予算額・執行額</p>	116,209 (108,741)	153,378 (122,340)	106,514 (97,789.4)	37,849	<p>施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)</p>	<p>・第四次循環型社会形成推進基本計画 ・廃棄物処理施設整備計画 ・国土強靱化基本計画</p>	